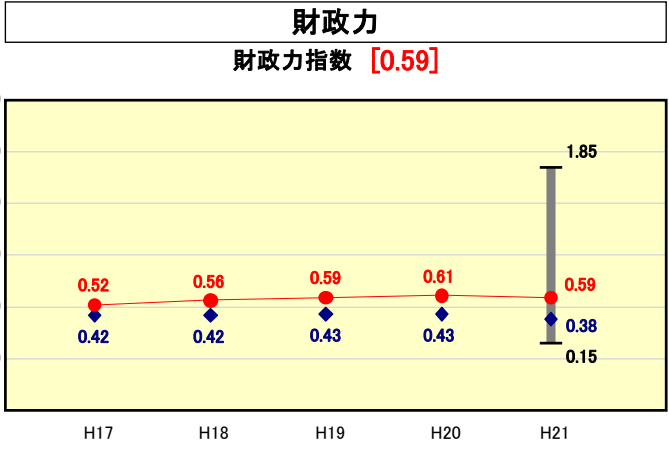


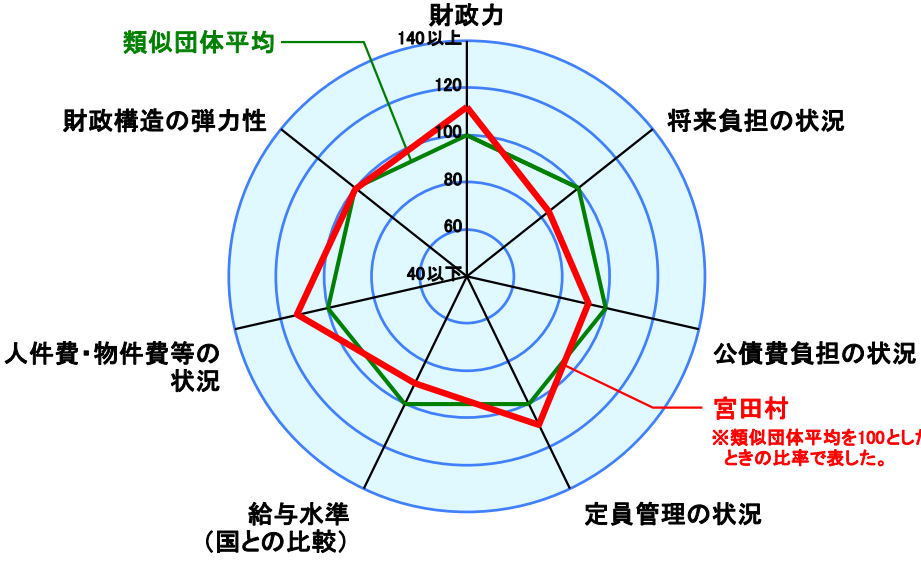
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



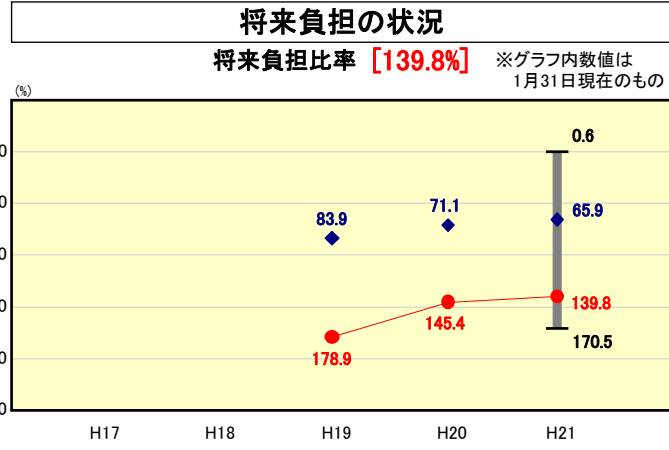
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/48  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43

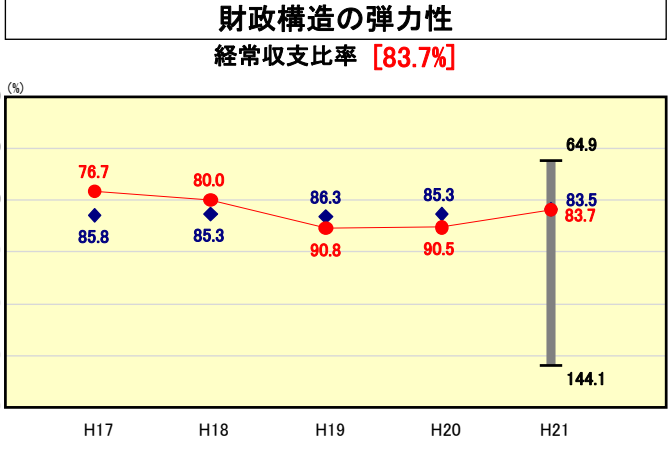
人口	9,095	人(H22.3.31現在)
面積	54.52	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,578,066	千円
歳入総額	4,168,916	千円
歳出総額	4,056,078	千円
実質収支	106,505	千円



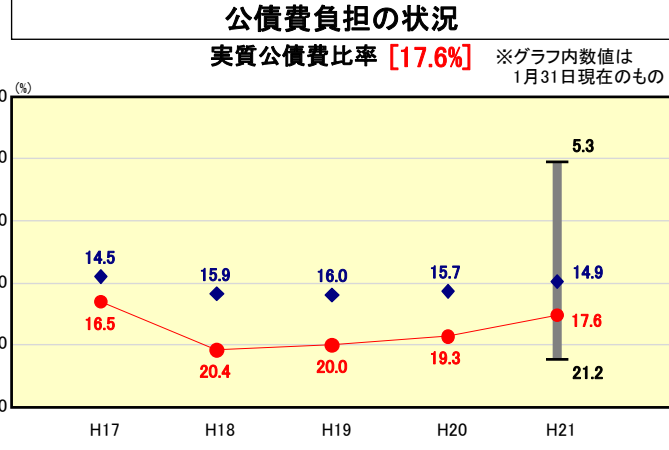
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



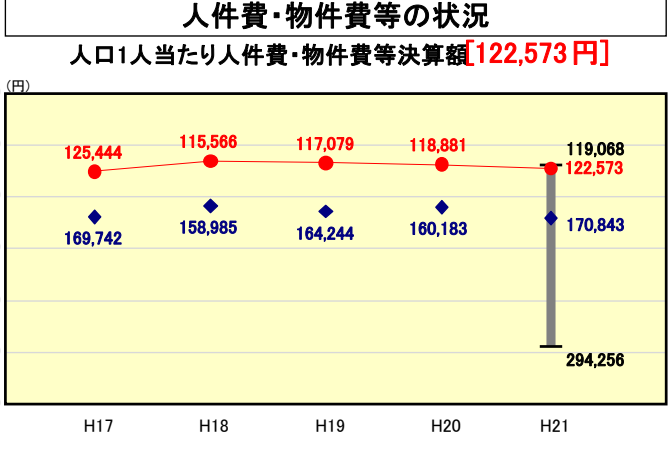
類似団体内順位 46/48  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



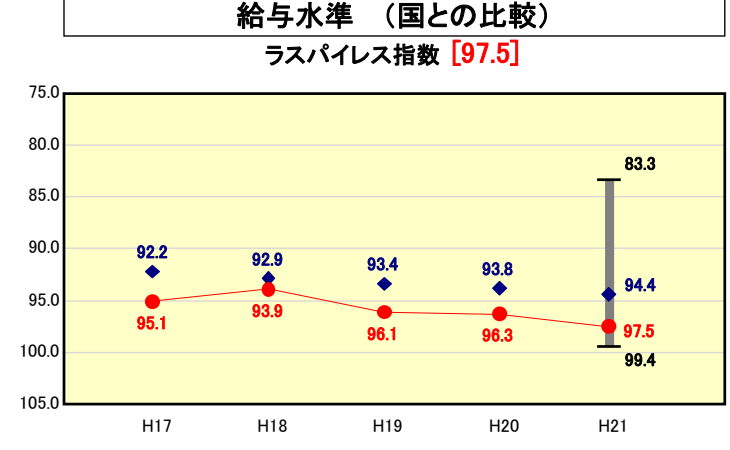
類似団体内順位 21/48  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6



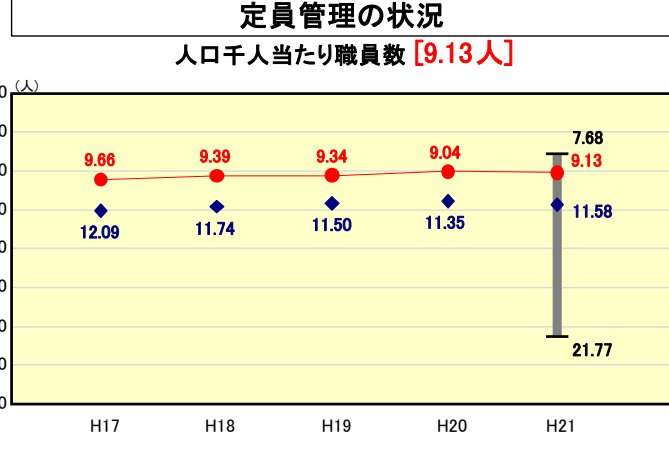
類似団体内順位 39/48  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 2/48  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 42/48  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 7/48  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

◇財政力(財政力指数)  
リーマンショック以降の景気動向の悪化により、個人・法人住民税を中心に村税収入が落ち込んだが、財政力指数は類似団体、全国、県市町村平均を上回る0.59となっている。今後も景気回復が見込めないことから、法人・個人住民税とも更に落ち込むことが予想される。引き続き適正課税と税・使用料など一体的な収納対策に努める。また、その他一般財源の確保に努める。

◇財政構造の弾力性(経常収支比率)  
一般的に80%を越えると財政構造の弾力性がなくなり危険な状況と言われている。全国・県市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を0.2%上回っている。  
人件費は横ばい、公債費は平成19年度からの繰上償還や償還ピークを超え減少に転じている。歳入面では、個人・法人住民税を中心に村税収入が減少したものの、普通交付税、臨時財政対策債の増額により、経常収支比率は前年と比べ改善された。今後、公債費が減少していく見込であり、あわせて集中改革プランによる人件費の抑制、扶助費などの経常的経費の削減を図ることにより改善に努めていく。

◇人件費・物件費等の状況  
人件費については、類似団体平均を0.2ポイント上回る24.8%と高く、物件費は逆に類似団体平均を0.4ポイント下回る10.0%となっている。また、人件費に準ずる費用分析では、類似団体平均を下回る状況となっている。引き続き物件費については歳出削減に努める。人件費についても、人事考課制度の実施により、適正な給与体系の確立を図っていく。

◇給与水準(ラスパイレス指数)  
類似団体・全国町村平均をともに上回る97.5となっており、20年度対比でも1.2ポイント上昇している。これは、階層変動により0.9、在職者調整(昇給)により0.1、昇給抑制(現給保障)により0.2となっていることが要因と考えている。  
人事考課制度の実施により、年功序列的な給与体系から業務実績に見合った給与体系への転換を進めるなど適正な給与体系を確立していく。

◇将来負担の状況(将来負担比率)  
将来負担比率139.8%は類似団体平均のほぼ2倍であり、全国町村平均、県市町村平均を大きく上回っている。  
要因については、平成5~10年度にかけ村民会館をはじめとする村施設の建設、平成19年度からの小中学校耐震工事など行っており、償還のピークは超えたとはいえ起債残高が多額であること。全村の下水道事業が完了し、下水道事業債繰上見込額が多額であること。第三セクター・土地開発公社に対する損失補償・債務保証を抱えていること。財政調整基金など基金残高が少ないこと。などが考えられる。  
今後、施設の建設など特別大きな事業を取り組む予定がないことから起債残高については、減少をしていく見込である。また、第三セクターなどに対する債務・損失補償についても、借入に対する償還を計画的に行っていることから、徐々にではあるが減少していくものと見込んでいる。  
基金については、基金からの繰上見込額を数年前にきたが、実質的な繰上見込額は繰上償還によるものだけに抑えてきた。今後、景気動向の悪化による収支等の落ち込みは懸念材料ではあるが、歳出を必用最小限に抑えることにより、基金への積立についても計画的に行っていきたいと考えている。

◇公債費負担の状況(実質公債費比率)  
実質公債費比率については、17.6%と前年度と比較し改善することができたが、類似団体、全国、県平均と比べ高い水準となっている。  
小中学校耐震工事及び下水道事業の集中的な実施などにより起債残高が多いこと、下水道事業に係る企業債に対する繰上見込額が多いことが主な要因と考えている。  
実質公債費比率については、起債償還のピークを越えたこともあり、今後は起債残高が減少していくことから、徐々に下がっていくものと見込んでいる。  
一部事務組合等に対する負担金の増加など懸念する点もあるが、引き続き起債借入に対し厳選・抑制に努めるとともに、繰上償還についても検討するなど実質公債費比率の引き下げに努める。

◇定員管理の状況  
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を2.45人下回る9.13人となっている。  
平成16年度以降徐々に減少してきており、集中改革プランの成果と考えている。計画的な職員採用、民間委託の推進、指定管理者制度の拡大など今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。